



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 東京ラヂエーター製造株式会社 上場取引所 東
コード番号 7235 URL <http://www.tokyo-radiator.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 落合 久男
問合せ先責任者 (役職名) 企画管理本部 本部長 (氏名) 矢野 和彦 TEL 0466-87-1231

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	19,708	-	△58	-	57	-	△307	-
2021年3月期第3四半期	17,992	△16.8	△237	-	△42	-	△355	-

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 511百万円 (-%) 2021年3月期第3四半期 △174百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△21.36	-
2021年3月期第3四半期	△24.71	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	30,824	23,267	70.3
2021年3月期	31,399	23,285	68.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 21,660百万円 2021年3月期 21,547百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	7.50	7.50
2022年3月期	-	8.00	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日(2022年2月10日)公表いたしました「2022年3月期 通期連結業績予想の修正及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	-	△200	-	△100	-	△600	-	△41.70

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2. 連結業績予想の修正については、本日（2022年2月10日）公表いたしました「2022年3月期 通期連結業績予想の修正及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
 3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料のP.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	14,400,000株	2021年3月期	14,400,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	12,083株	2021年3月期	12,083株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	14,387,917株	2021年3月期3Q	14,387,917株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
3. その他	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年12月31日)の当社グループ(当社及び連結子会社)の主要市場でありますトラック市場におきましては、半導体不足や東南アジアでの新型コロナウイルス感染拡大による部品調達の影響はあるものの、底堅く推移しました。また、産業・建設機械市場におきましても、米国や欧州を中心に回復し需要が堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおいては、日本では前年度下期からの緩やかな回復基調が続いておりましたが、客先の部品調達の影響による生産調整に伴い、売上高の減少がありました。一方、中国においては半導体供給不足による受注の減少はあったものの需要は底堅く推移しました。アジア地域のタイ・インドネシアでは、新型コロナウイルスの影響が沈静化してきており、景気回復を背景に堅調に推移しました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、197億8百万円(前年同期は179億92百万円)となりました。

利益面におきましては、原価低減活動・社内合理化活動を徹底しているものの、アルミ・鋼材及び原油の市況の高止まりからくるコスト上昇、海外貨物輸送費の高騰の影響、部品供給不足を理由とした生産調整の広がりにより生産効率が悪化したこと等により、営業損失は58百万円(前年同期は2億37百万円の営業損失)、経常利益は57百万円(前年同期は42百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億7百万円(前年同期は3億55百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用していることにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は、19億77百万円減少しております。各利益に与える影響はありません。

詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、308億24百万円と前連結会計年度末に比べ5億74百万円の減少となりました。

流動資産は204億16百万円と前連結会計年度末に比べ10億23百万円の減少となり、固定資産は104億8百万円と前連結会計年度末に比べ4億48百万円の増加となりました。

流動資産減少は主として、原材料及び貯蔵品が5億9百万円、商品及び製品が2億52百万円、電子記録債権が2億1百万円増加したものの、現金及び預金が7億71百万円、親会社のグループファイナンスに対する預け金が7億10百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が5億81百万円減少したこと等によるものです。

固定資産増加は主として、有形固定資産が2億87百万円、投資有価証券が1億77百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、75億57百万円と前連結会計年度末に比べ5億56百万円の減少となりました。

流動負債は71億29百万円と前連結会計年度末に比べ6億55百万円の減少となり、固定負債は4億27百万円と前連結会計年度末に比べ98百万円の増加となりました。

流動負債減少は主として、流動負債のその他が3億98百万円増加したものの、設備関係未払金が4億41百万円、支払手形及び買掛金が3億70百万円、未払費用が3億46百万円減少したこと等によるものです。

固定負債増加は主として、退職給付に係る負債が29百万円減少したものの、繰延税金負債が1億40百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、232億67百万円と前連結会計年度末に比べ18百万円の減少となりました。

これは主として、為替換算調整勘定が5億66百万円、その他有価証券評価差額金1億13百万円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失(累計期間)3億7百万円と配当金2億23百万円の支払いとの合計で利益剰余金が5億30百万円、非支配株主持分が1億30百万円、退職給付に係る調整累計額が37百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2021年5月13日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました2022年3月期の通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2022年2月10日）に公表いたしました「2022年3月期 通期連結業績予想の修正及び期末配当の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,430,048	4,658,964
受取手形及び売掛金	7,409,608	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	6,827,864
電子記録債権	759,576	960,711
商品及び製品	688,736	941,119
仕掛品	321,737	394,068
原材料及び貯蔵品	1,557,689	2,066,926
未収還付法人税等	33,646	21,622
預け金	4,796,113	4,085,669
その他	442,080	459,202
流動資産合計	21,439,236	20,416,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,685,003	5,865,372
減価償却累計額	△3,225,800	△3,373,772
建物及び構築物 (純額)	2,459,203	2,491,600
機械装置及び運搬具	15,258,348	15,952,883
減価償却累計額	△11,780,451	△12,307,636
機械装置及び運搬具 (純額)	3,477,897	3,645,246
工具、器具及び備品	6,844,510	7,293,915
減価償却累計額	△5,880,177	△6,244,189
工具、器具及び備品 (純額)	964,333	1,049,725
土地	1,106,558	1,106,558
建設仮勘定	608,081	610,032
有形固定資産合計	8,616,074	8,903,164
無形固定資産	308,762	272,463
投資その他の資産		
投資有価証券	926,116	1,103,854
繰延税金資産	43,793	54,192
その他	65,440	74,906
投資その他の資産合計	1,035,350	1,232,953
固定資産合計	9,960,186	10,408,581
資産合計	31,399,423	30,824,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,159,830	2,788,911
電子記録債務	2,457,126	2,555,266
未払費用	1,104,732	758,643
未払法人税等	85,464	69,258
製品保証引当金	26,945	39,978
営業外電子記録債務	253,314	263,035
設備関係未払金	516,273	74,286
その他	181,010	579,833
流動負債合計	7,784,697	7,129,214
固定負債		
退職給付に係る負債	68,243	39,216
繰延税金負債	82,666	223,642
その他	178,072	164,986
固定負債合計	328,983	427,845
負債合計	8,113,680	7,557,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金	778,300	778,300
利益剰余金	18,700,109	18,169,837
自己株式	△4,587	△4,587
株主資本合計	20,791,422	20,261,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	372,429	485,544
為替換算調整勘定	29,926	596,918
退職給付に係る調整累計額	354,004	316,523
その他の包括利益累計額合計	756,359	1,398,986
非支配株主持分	1,737,960	1,607,532
純資産合計	23,285,743	23,267,670
負債純資産合計	31,399,423	30,824,729

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	17,992,495	19,708,745
売上原価	16,437,071	17,835,005
売上総利益	1,555,424	1,873,739
販売費及び一般管理費	1,792,927	1,932,056
営業損失(△)	△237,502	△58,316
営業外収益		
受取利息	77,346	80,640
受取配当金	17,859	22,180
受取賃貸料	1,676	1,739
受取手数料	6,754	7,502
雇用調整助成金	92,389	-
その他	17,090	28,422
営業外収益合計	213,115	140,486
営業外費用		
支払利息	8,608	8,864
為替差損	8,470	14,366
障害者雇用納付金	550	-
その他	509	1,184
営業外費用合計	18,138	24,414
経常利益又は経常損失(△)	△42,525	57,755
特別利益		
固定資産売却益	285	55
特別利益合計	285	55
特別損失		
固定資産売却損	2	40
固定資産除却損	1,773	25,794
特別損失合計	1,775	25,835
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△44,015	31,975
法人税、住民税及び事業税	61,475	203,913
法人税等調整額	175,749	73,728
法人税等合計	237,224	277,641
四半期純損失(△)	△281,240	△245,666
非支配株主に帰属する四半期純利益	74,328	61,593
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△355,568	△307,259

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△281,240	△245,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131,171	113,115
為替換算調整勘定	△28,661	681,653
退職給付に係る調整額	4,479	△37,480
その他の包括利益合計	106,990	757,288
四半期包括利益	△174,249	511,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△242,997	335,367
非支配株主に係る四半期包括利益	68,747	176,254

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結会計期間(自2021年10月1日至2021年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 有償受給取引に係る収益認識

従来は、原材料等の仕入価格を含む顧客からの対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客からの対価より原材料等の仕入価格を除いた純額で収益を認識しております。

(2) 有償支給取引に係る収益認識

有償支給取引において、従来は有償支給先に有償支給した棚卸資産について支給時に消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っているものについては、棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について、契約負債を認識しております。

なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上が1,977,650千円、売上原価が1,977,650千円減少しております。また、原材料及び貯蔵品が125,060千円、流動負債その他が125,060千円増加しております。なお、期首の利益剰余金への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

この結果、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. その他

該当事項はありません。